

# 四半期報告書

(第6期第1四半期報告書)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第6期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

---

# 四半期報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年8月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

# 目 次

頁

## 第6期第1四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1.【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2.【事業の内容】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1.【事業等のリスク】 .....	4
2.【経営上の重要な契約等】 .....	4
3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	9
1.【株式等の状況】 .....	9
2.【役員等の状況】 .....	10
第4【経理の状況】 .....	11
1.【四半期連結財務諸表】 .....	12
2.【その他】 .....	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第6期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 三重交通グループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本直之

**【本店の所在の場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	22,510,176	23,536,160	108,103,394
経常利益 (千円)	868,949	1,391,110	2,645,803
四半期(当期)純利益 (千円)	575,116	775,313	1,486,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,936	524,250	1,576,528
純資産額 (千円)	18,914,372	20,693,129	20,440,503
総資産額 (千円)	158,956,604	146,511,182	146,385,079
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.53	8.81	16.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	13.8	13.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第5期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第5期第1四半期連結累計期間、第6期第1四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下し、また、消費者マインドも悪化するなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において業績の向上とお客様への「安全、安心、安定、快適なサービス」の提供に努めた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,536百万円（前年同四半期比1,025百万円、4.6%増）となり、営業利益は1,518百万円（前年同四半期比483百万円、46.7%増）、経常利益は1,391百万円（前年同四半期比522百万円、60.1%増）、四半期純利益は775百万円（前年同四半期比200百万円、34.8%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

## ①運輸業

乗合バス部門では、バスカードの販売を強化し、バスの利用促進をはかった。貸切バス部門及びタクシー部門では、震災により需要が減少し稼働率が低下した。一方、貨物自動車輸送部門では、宅配便輸送の受託が増加した。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は6,682百万円（前年同四半期比221百万円、3.2%減）となり、営業利益は667百万円（前年同四半期比25百万円、4.0%増）となった。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,291,629	3.0
一般貸切旅客自動車運送事業	1,911,946	△13.7
一般乗用旅客自動車運送事業	456,963	△6.9
貨物自動車運送事業	54,299	34.8
自動車整備事業	59,792	△16.6
旅客運送受託事業	869,860	2.7
その他	553,135	2.9
小計	7,197,628	△2.7
内部取引の消去	△514,688	4.6
合計	6,682,939	△3.2

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	810	△2.2	396	△1.2	339	△3.4
営業キロ	km	6,724	14.9	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,490	0.4	6,236	△12.6	1,079	△7.6
旅客人員	千人	13,832	4.0	727	△10.9	436	△6.0
旅客運送収入	千円	3,226,230	3.3	1,826,002	△12.7	453,533	△6.9
運送雑収	千円	65,399	△7.4	85,943	△30.4	3,429	△6.5



## ②不動産業

分譲部門では、積極的にマンション、戸建住宅、販売用土地の販売活動を展開した。仲介部門では、三重県内における取扱いが増加した。賃貸部門では、本年4月に津駅前において新たなオフィスビル「津三交ビルディング」がオープンした。建築部門では、「三交ホーム」ブランドを活かした魅力ある商品づくりに努めた。

この結果、不動産業セグメントの営業収益は8,973百万円（前年同四半期比1,587百万円、21.5%増）となり、営業利益は1,022百万円（前年同四半期比554百万円、118.4%増）となった。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
分譲事業	5,513,007	43.0
仲介事業	311,895	20.7
賃貸事業	1,936,356	△22.5
建築事業	972,777	22.9
その他	325,345	5.4
小計	9,059,383	17.5
内部取引の消去	△85,489	△73.8
合計	8,973,893	21.5

（注）1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 （ロット）	前年同四半期 比（%）	建物 （戸）	前年同四半期 比（%）	売上高 （千円）	前年同四半期 比（%）
戸建分譲	36	24.1	15	△11.8	813,514	6.9
マンション分譲	—	—	142	△21.1	2,455,195	△15.1
土地売却他	—	—	—	—	2,244,297	—

3 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高 （千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
建築事業	2,017,233	6.5	5,692,772	5.6

### ③石油製品販売業

石油製品販売業では、消費者の節約志向や低燃費車の普及により販売数量は減少したが、原油価格の高騰により販売単価は上昇した。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は3,906百万円（前年同四半期比56百万円、1.5%増）となり、1百万円の営業損失（前年同四半期営業損失25百万円）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	3,906,847	1.5
内部取引の消去	—	—
合計	3,906,847	1.5

### ④生活用品販売業

東急ハンズ2店舗では、防災や節電関連のニーズを的確に把握し、売上拡大に努めた。名古屋店では、韓国やトレッキングに関するイベントを開催し、新たな顧客創出につなげた。一方、アネックス店では、「Jリーグ名古屋グランパスコーナー」を設置し、来店客の増加をはかった。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は2,878百万円（前年同四半期比108百万円、3.9%増）となり、営業利益は49百万円（前年同四半期営業損失2百万円）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
生活用品販売業	2,878,607	3.9
内部取引の消去	—	—
合計	2,878,607	3.9

### ⑤レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、震災による予約キャンセルや自粛・出控えムードが広がり、厳しい事業環境となった。

旅行部門及びホテル部門では、旅行客や宿泊者が減少した。ドライブイン部門では、震災の影響に加え、前年同時期の「平城遷都1300年祭」効果がなくなり、バスの立寄り台数が減少した。索道部門では、例年より早く梅雨入りしたことに加え、点検による運休日数の増加もあり、乗車人員が減少した。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は2,136百万円（前年同四半期比438百万円、17.0%減）となり、212百万円の営業損失（前年同四半期営業損失52百万円）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
旅行業	477,865	△14.1
旅館業	650,388	△11.1
ドライブイン業	620,814	△26.5
索道業	99,370	△11.0
ゴルフ場	103,500	△14.5
自動車教習所	187,636	△11.9
小計	2,139,575	△17.0
内部取引の消去	△3,245	△18.6
合計	2,136,329	△17.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日現在）における財政状態は、総資産は賃貸事業用土地の新規取得等により146,511百万円（前連結会計年度末比126百万円増）となった。また、負債は長期借入金の減少等により125,818百万円（前連結会計年度末比126百万円減）となった。純資産は利益剰余金の増加等により20,693百万円（前連結会計年度末比252百万円増）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,891,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,251,000	86,251	—
単元未満株式	普通株式 297,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,251	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式212株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,891,000	—	14,891,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,753,000	—	20,753,000	19.34

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,890,711	3,474,999
受取手形及び売掛金	4,854,445	4,527,541
商品及び製品	1,235,507	1,262,565
販売用不動産	41,812,579	42,431,793
仕掛品	492,300	599,654
原材料及び貯蔵品	223,282	241,148
その他	3,601,700	3,643,208
貸倒引当金	△40,251	△39,109
流動資産合計	57,070,276	56,141,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,092,772	30,090,936
土地	39,928,060	41,548,553
その他（純額）	6,223,121	5,305,683
有形固定資産合計	75,243,954	76,945,173
無形固定資産		
のれん	18,482	13,889
その他	562,372	544,992
無形固定資産合計	580,854	558,881
投資その他の資産		
その他	13,564,023	12,937,075
貸倒引当金	△74,029	△71,750
投資その他の資産合計	13,489,993	12,865,324
固定資産合計	89,314,803	90,369,379
資産合計	146,385,079	146,511,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578,887	2,587,745
短期借入金	22,425,000	25,405,000
1年内返済予定の長期借入金	13,575,062	17,399,446
未払法人税等	396,168	662,539
賞与引当金	979,162	1,549,032
引当金	943,735	926,987
その他	9,736,663	9,827,908
流動負債合計	52,634,680	58,358,658
固定負債		
長期借入金	50,430,994	44,538,448
退職給付引当金	1,526,673	1,544,235
引当金	60,531	60,531
資産除去債務	67,429	67,791
負ののれん	193,087	153,106
長期預り保証金	15,536,314	15,757,087
その他	5,494,865	5,338,194
固定負債合計	73,309,895	67,459,394
負債合計	125,944,575	125,818,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	8,206,538	8,715,202
自己株式	△2,468,136	△2,468,256
株主資本合計	16,955,314	17,463,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,679	2,031,705
繰延ヘッジ損益	64,436	34,982
土地再評価差額金	676,932	676,932
その他の包括利益累計額合計	3,003,048	2,743,620
少数株主持分	482,141	485,651
純資産合計	20,440,503	20,693,129
負債純資産合計	146,385,079	146,511,182



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	22,510,176	23,536,160
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	16,862,687	17,439,761
販売費及び一般管理費	4,612,352	4,577,607
営業費用合計	21,475,040	22,017,368
営業利益	1,035,136	1,518,792
営業外収益		
受取配当金	152,767	152,639
負ののれん償却額	35,425	35,388
その他	36,724	36,784
営業外収益合計	224,916	224,811
営業外費用		
支払利息	370,231	320,740
その他	20,872	31,753
営業外費用合計	391,104	352,493
経常利益	868,949	1,391,110
特別利益		
前期損益修正益	7,893	—
製品保証引当金戻入額	11,329	—
その他	18,372	—
特別利益合計	37,595	—
特別損失		
固定資産処分損	55,516	10,642
投資有価証券評価損	—	56,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,141	—
その他	8,436	4,191
特別損失合計	85,093	71,078
税金等調整前四半期純利益	821,450	1,320,032
法人税等	245,904	536,352
少数株主損益調整前四半期純利益	575,546	783,679
少数株主利益	429	8,366
四半期純利益	575,116	775,313

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,546	783,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453,796	△227,491
繰延ヘッジ損益	△73,645	△29,454
持分法適用会社に対する持分相当額	831	△2,483
その他の包括利益合計	△526,609	△259,428
四半期包括利益	48,936	524,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,506	515,884
少数株主に係る四半期包括利益	429	8,366

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン357,994千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,803,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ピーの借入債務26,904千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務133,225千円に対して保証を行っている。</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン283,213千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,806,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ピーの借入債務80,156千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務128,827千円に対して保証を行っている。</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	1,133,628 千円	減価償却費	1,091,736 千円
負ののれんの償却額	35,425 "	負ののれんの償却額	35,388 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,501,677	7,317,363	3,496,981	2,770,124	2,424,030	22,510,176	—	22,510,176
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	402,756	68,606	353,696	—	150,589	975,648	△975,648	—
計	6,904,433	7,385,969	3,850,678	2,770,124	2,574,619	23,485,825	△975,648	22,510,176
セグメント利益又 は損失(△)	641,634	468,387	△25,153	△2,950	△52,278	1,029,638	5,497	1,035,136

(注) 1 セグメント利益の調整額5,497千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,289,500	8,847,969	3,509,352	2,878,607	2,010,730	23,536,160	—	23,536,160
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	393,439	125,924	397,494	—	125,598	1,042,456	△1,042,456	—
計	6,682,939	8,973,893	3,906,847	2,878,607	2,136,329	24,578,617	△1,042,456	23,536,160
セグメント利益又 は損失(△)	667,408	1,022,837	△1,623	49,366	△212,885	1,525,103	△6,310	1,518,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,310千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 8円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	575,116	775,313
普通株式に係る四半期純利益(千円)	575,116	775,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,049	88,042

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 11 日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 五十鈴監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 下 津 和 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。